

平成 22 年 5 月 13 日

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 徳 中 暉 久
(コード番号：8729 東証第一部)

平成 22 年 3 月期 決算速報のお知らせ

当社の親会社であるソニー株式会社は、本日、米国会計原則に基づく 2009（平成 21）年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）連結決算発表を行う予定ですが、その中で当社および当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる米国会計原則に基づく財務情報が開示される予定です。

当社および当社グループの日本会計基準に基づく決算手続きは未だ完了しておりませんが、当社株主をはじめ投資家の皆様に対して当社より適時・適切な情報開示を積極的に行うため、当社の平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の日本会計基準に基づく連結決算速報を以下のとおり、お知らせいたします。

なお、当社の平成 22 年 3 月期決算発表は平成 22 年 5 月 20 日を予定しております。

記

1. 平成 22 年 3 月期 決算速報【連結】

(単位：億円)

	平成21年3月期 (実績) (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成22年3月期 (速報) (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
経 常 収 益	8,603	9,789
経 常 利 益	342	843
当 期 純 利 益	307	481

(注) 経常収益、経常利益および当期純利益の各欄に記載の金額は、億円単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結業績変動の主たる要因

平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の連結経常収益は、主として、生命保険事業における保険料等収入および資産運用収益の増加により、前年度比で増収となり、連結経常利益は、主として生命保険事業における一般勘定の資産運用損益が増加し、前年度比で増益となりました。連結当期純利益は、経常利益の増加にともない増益となりました。

事業別の主な内容は、次のとおりです。

- 生命保険事業：保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに資産運用収益が増加したことから、経常収益が増加しました。経常利益は、経常収益の増加に加え、資産運用費用が大幅に減少したことにより、増加しました。
- 損害保険事業：自動車保険を中心に契約件数が増加し正味収入保険料が増加したことにより、経常収益、経常利益ともに増加しました。
- 銀行事業：経常収益は、世界的な金利低下の影響により減少したものの、資金調達費用の減少および住宅ローン残高の堅調な増加等により資金運用収支が増加したこと等により、経常利益は増加しました。

なお、本日、当社は、平成 23 年 3 月期の連結業績予想についても発表しております。そちらも合わせてご覧いただきますよう、よろしくお願いいたします。

本決算速報に記載されている情報は、現時点で入手可能な情報を元に作成した速報値であり、確定値ではありません。平成 22 年 5 月 20 日に発表を予定しております平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算数値は、様々な要因により、本速報値と大きく異なる可能性があります。

当社の連結業績(*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation およびソニーバンク証券株式会社が含まれております。さらに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（旧社名：ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社）および SA Reinsurance Ltd. が含まれております。

また、ソニー株式会社は平成 22 年 5 月 13 日に 2009（平成 21）年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）連結業績を発表する予定です。当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表する 2009（平成 21）年度連結業績のお知らせをご覧ください。

以 上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR 部 此尾（このお）・花倉
電話 (03) 5785-1074
E-mail : press@sonyfh.co.jp

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

【参考資料】

■ 日本会計基準と米国会計原則の差異について

当社は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「日本会計基準」）および保険業法に準拠して決算手続きを行っており、当社の親会社であるソニー(株)の準拠する米国会計原則とは、いくつかの点で異なっております。これらの相違のうち主なものは以下のとおりです。

(1) 新株予約権付社債（転換社債）の会計処理について

日本会計基準では転換社債（以下「CB」）の帳簿価額と時価との差額は、その他有価証券評価差額金として貸借対照表（B/S）の純資産の部へ計上し、損益には影響しません。米国会計原則においては、時価の変動額を評価損益として損益計算書（P/L）へ計上します。

また、CBを転換して取得した株式の簿価についても、会計処理が異なります。日本会計基準では、CBの取得価額を株式の簿価として引き継ぎますが、米国会計原則では転換日の株式の市場価格を簿価とします。したがって簿価が異なることとなり、売却損益額や減損額に差異が生じます。

(2) 保険事業における責任準備金（保険契約債務）について

将来の保険金支払いに必要な責任準備金（保険契約債務）に対する積み立て（引当て）の基準になる算定根拠が日米間で異なるため、当期損益に差異が生じます。日本においては、保険業法により将来の保険金などの支払いに備えて、監督当局が定める積立方式および計算基礎率を用いて責任準備金を積み立てることが定められております。一方、米国会計原則においては、保険契約者に対する将来の予測支払額の現在価値を保険契約債務として引当てますが、適宜見直される将来の資産運用利回りなどの保険数理上の諸数値に基づき計算されております。

また、変額保険契約などにおける最低保証部分にかかる債務については、日米間で対象となる保険契約が異なることも、当期損益に差異が生じる原因となります。

(3) 保険契約にかかる費用の計上方法について

生命保険事業および損害保険事業における新規保険契約の獲得費用は、日本では、すべて発生年度の費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、当該保険契約の保険料払込期間にわたって保険契約債務の算定と共通の計算基礎を用いて按分償却されます。変額保険等の保険契約に関する繰延処理については、見積粗利益に比例して償却されます。見積粗利益については、株式相場の著しい変動などにより、計算基礎となる前提条件に重要な変化が生じる場合においても見直しを行います。

なお、米国会計原則において繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料（費用）、診査および調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。

(4) 危険準備金について

日本においては、保険業法により、将来の保険金支払いなどを確実にを行うため、将来発生することが見込まれるリスクに備え、危険準備金を積み立てることが義務付けられています。このリスクには、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生するリスク（保険リスク）、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できないリスク（予定利率リスク）、変額保険や変額年金保険などにおける死亡保険金額や年金額を最低保証するものについて実際の運用成果が保証額を下回るリスク（最低保証リスク）などがあります。危険準備金は、リスクごとに積立基準および積立限度が定められており、それぞれのリスク対応において取り崩すことができます。なお、危険準備金は、責任準備金の一部として貸借対照表（B/S）に計上されます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておられません。

(5) 異常危険準備金について

日本においては、保険業法により、異常災害による損害のてん補に充てるため、損害保険会社が収入保険料等を基礎として計算した金額を積み立てることが義務付けられています。異常危険準備金は、巨大災害等の広範囲なリスクを対象とする損害保険事業の特性を考慮して、単年度では大数の法則が機能しない危険に対する備えであり、異常災害が発生した年度に取り崩します。なお、異常危険準備金は、責任準備金の一部として貸借対照表（B/S）に計上されます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておられません。

(6) 価格変動準備金について

日本においては、保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産（国内株式、外国株式、邦貨建債券、外貨建債券、外貨建預金、外貨建貸付金など）について、価格変動準備金を積み立てることが義務付けられています。価格変動準備金は、資産ごとに積立基準および積立限度が定められており、資産の売買・評価換えなどによる損失が利益を上回る場合、その損失をてん補するために取り崩すことができます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておられません。